

指標の分析

職員数については、目標値である859人に対し862人となっており、令和5年度から施行予定の定年引上げ制度に伴い高齢期職員が増加し、職員の年齢構成に変化が生じるため、今後の人口減少や救急需要、災害件数の推移、職員の年齢構成の均一化を踏まえ、組織体制の維持に必要な職員数とする必要がある。

消防大学校及び埼玉県消防学校へ派遣する職員数については、目標値である950人に対し635人となっており、今後も派遣先の受入れ数を見極めた上で、目標値の見直しを検討する必要がある。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

①企画調整事業では、定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図っているが、令和3年度の計画数861人に対し、外部機関(公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会)から派遣要請があり、現場職員を確保するために実数は862人となった。第1次埼玉西部消防組合総合計画実施計画(令和4年度～令和6年度)を策定するとともに、消防業務のIT化について検討するため、事務改善委員会を2回、事務改善委員会研究会を4回開催した。

②広報表彰事業では、組合の施策や行事など、市民の生活に有益な情報を掲載した広報誌を2回(6月166,200部、12月166,200部)発刊し、構成市、自治会等の協力を得て、管内の各世帯及び公共施設に配布した。

③議会運営事業では、令和3年度に、定例会2回、臨時会1回を開催し、議案の議決率は100%であった。

④職員研修事業では、研修計画に基づき、令和3年度に消防大学校及び埼玉県消防学校へ85人、自治人材開発センターへ階層別研修に71人、広域研修に30人の職員を派遣するとともに、業務に必要な資格を取得させるため、各種研修機関へ35人の職員を派遣した。

今後の課題

①企画調整事業では、再任用制度を踏まえた中で、年度ごとの再任用職員数の見込みが難しいため、採用計画や定員適正化計画に支障を来すおそれがあるとともに、再任用職員が増加すると新規採用職員数が減少するため、将来的に組織設計が停滞するおそれがある。また、令和5年4月1日以降定年が引き上げられることから、職員の年齢バランスを考慮した組織設計に取り組む必要がある。

②広報表彰事業では、広報誌の配布に当たり、構成市によって全住戸配布又は行政回覧による方法を採用しており、統一が図れていないため、市民に対してより公平に、かつ、より広く行政サービスを提供する目的から、配布方法等について検討する必要がある。

③議会運営事業では、組合議会の歴史が浅いことから、構成市などの先例を調査・研究し、市民に対する公平性や透明性を重視した、市民に分かりやすく、開かれた議会運営をより一層行なえるようにする。

④職員研修事業では、女性職員の能力開発と、管理職の割合を高めるため、女性活躍の推進に向けた研修制度等の充実を図る必要がある。また、適切な現場対応を目的とした、若手職員の育成体制の充実を図る必要がある。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、多数の研修派遣がオンライン研修に変更となったことを教訓に、今後は、従来の集合型研修派遣に捉わられることなく、オンライン等での研修開催について検討する必要がある。

今後の展開

①企画調整事業では、令和5年4月1日以降定年が引き上げられることから、職員の年齢バランスを考慮しつつ定員を適正に管理する。また、事務改善委員会で各所属から提出された提案を審議し、組合行政の合理化及び効率化を図るとともに、事務改善を進める。

②広報表彰事業では、広報誌は、組合の施策や行事など、市民の生活に有益な情報を掲載しており、組合広報には必要不可欠であるため、継続する必要がある。また、その配布方法については、構成市と協議のうえ、市民に対して公平な行政サービスが提供できるよう検討を進め、改善を図る。また、広報の手段については、現在活用している組合ホームページのほか、市民に対してより広く、また、幅広い世代に広報ができるよう、SNSの活用等を含めて検討する。

③議会運営事業では、事例研究及び構成市の状況を把握した上で、先例集等の資料を作り上げていく。また、他の自治体の申し合わせ及び運営方法を参考に、組合議会に必要な項目を追加及び変更していく。

④職員研修事業では、各種研修や消防大学校に派遣した職員が内部研修を実施し、職員の育成・能力開発に取り組む。また、若手職員の育成では他課と連携し研修内容を検討する。なお、今後は研修の実施に際し、オンライン等での開催を検討していく。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	令和3年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優先 度
			決算額(千円)			
1 議会運営事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(議会運営/ 法律等)	1,617	B 1	B	B
2 企画調整事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(組織管理/ 法律等)	299	B 2	B	B
3 広報表彰事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(広報・広聴/ 要綱等)	4,303	B 3	B	B
4 職員研修事業(消防局)	112 人材育成の推進	教育(教育/法律等)	13,535	B 1	A	A
5			0			
6			0			
7			0			
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			19,754			
合 計			19,754			

構成事務事業の 適応性	組織力の充実に向けた業務執行体制の整備と人材育成の推進を具現化するための各事務事業の取り組みは、着実にその成果が表れており構成事務事業の適当性は高いものと評価する。
----------------	--